



# 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年2月9日

上場会社名 株式会社 第三銀行 (コード番号: 8529 東証・名証第一部)  
(URL <http://www.daisanbank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 谷川 憲三  
問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長 氏名 岩間 弘 TEL(0598)23 - 1111

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
内容は、5ページの四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項に記載しております。  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

### (1)経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	39,177	7.1	5,878	30.5	3,218	54.9
18年3月期第3四半期	36,593	4.0	4,505	113.0	2,078	96.2
(参考)18年3月期	50,794		4,824		2,291	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円銭	円銭
19年3月期第3四半期	17.50	-
18年3月期第3四半期	11.30	-
(参考)18年3月期	12.33	-

(注)経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

### (2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
19年3月期第3四半期	1,697,157	81,748	4.7	434.17
18年3月期第3四半期	1,684,225	86,150	5.1	468.43
(参考)18年3月期	1,684,936	81,540	4.8	443.26

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成19年3月期通期の連結業績予想は、変更ありません。

【参考】平成19年3月期の連結業績予想(平成18年11月14日公表)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	50,300	6,100	3,510

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期末 (A) (平成19年3月期 第3四半期末)	前四半期末 (B) (平成18年3月期 第3四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成18年3月期末 (C)
(資産の部)				
現金預け金	36,538	48,272	11,734	78,092
コールローン及び買入手形	40,000	29,000	11,000	3,171
商品有価証券	1,823	1,456	367	1,427
金銭の信託	4,253	4,761	508	4,848
有価証券	515,499	528,901	13,402	514,519
貸出金	1,033,328	1,009,081	24,247	1,015,923
外国為替	1,616	2,079	463	1,845
その他資産	28,973	30,458	1,485	31,203
不動産	-	28,292	-	28,224
有形固定資産	27,574	-	-	-
無形固定資産	1,449	-	-	-
繰延税金資産	8,715	6,922	1,793	8,492
支払承諾見返	16,997	16,401	596	17,407
貸倒引当金	19,614	21,402	1,788	20,219
資産の部合計	1,697,157	1,684,225	12,932	1,684,936
(負債の部)				
預借取引受入担保金	1,548,308	1,503,597	44,711	1,507,330
債券借入金	-	27,361	27,361	26,104
借入金	16,694	16,660	34	16,975
外国為替	6	3	3	5
社債	10,000	10,000	-	10,000
その他負債	13,037	11,995	1,042	13,057
賞与引当金	540	524	16	1,027
退職給付引当金	5,765	5,437	328	5,491
再評価に係る繰延税金負債	4,058	4,186	128	4,145
支払承諾	16,997	16,401	596	17,407
負債の部合計	1,615,408	1,596,168	19,240	1,601,544
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	1,905	-	1,851
(資本の部)				
資本金	-	22,461	-	22,461
資本剰余金	-	17,761	-	17,761
利益剰余金	-	25,959	-	26,217
土地再評価差額金	-	3,673	-	3,628
その他有価証券評価差額金	-	16,488	-	11,669
自己株式	-	192	-	196
資本の部合計	-	86,150	-	81,540
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	1,684,225	-	1,684,936
(純資産の部)				
資本金	22,461	-	-	-
資本剰余金	17,761	-	-	-
利益剰余金	28,613	-	-	-
自己株式	210	-	-	-
株主資本合計	68,624	-	-	-
その他有価証券評価差額金	8,366	-	-	-
繰延ヘッジ損益	668	-	-	-
土地再評価差額金	3,507	-	-	-
評価・換算差額等合計	11,206	-	-	-
少数株主持分	1,916	-	-	-
純資産の部合計	81,748	-	-	-
負債及び純資産の部合計	1,697,157	-	-	-

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成18年3月期
経 常 収 益	39,177	36,593	2,584	50,794
資 金 運 用 収 益	25,311	23,840	1,471	32,132
(うち貸出金利息)	( 17,323 )	( 17,280 )	( 43 )	( 22,899 )
(うち有価証券利息配当金)	( 7,913 )	( 6,521 )	( 1,392 )	( 9,175 )
役 務 取 引 等 収 益	3,739	3,527	212	4,729
そ の 他 業 務 収 益	880	664	216	1,739
そ の 他 経 常 収 益	9,246	8,560	686	12,192
経 常 費 用	33,299	32,088	1,211	45,969
資 金 調 達 費 用	1,646	1,428	218	1,800
(うち預金利息)	( 1,058 )	( 640 )	( 418 )	( 837 )
役 務 取 引 等 費 用	1,388	1,596	208	2,176
そ の 他 業 務 費 用	2,546	909	1,637	1,826
営 業 経 費	17,373	17,399	26	22,904
そ の 他 経 常 費 用	10,343	10,754	411	17,260
経 常 利 益	5,878	4,505	1,373	4,824
特 別 利 益	9	42	33	51
特 別 損 失	64	593	529	740
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,824	3,954	1,870	4,135
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	104
法人税等調整額	-	-	-	1,639
税金費用	2,482	1,723	759	-
少数株主利益	123	152	29	99
四半期(当期)純利益	3,218	2,078	1,140	2,291

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	22,461	17,761	26,217	196	66,243
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			920		920
役員賞与			22		22
四半期純利益			3,218		3,218
自己株式の取得				14	14
土地再評価差額金取崩額			120		120
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	-	-	2,395	14	2,381
平成18年12月31日残高	22,461	17,761	28,613	210	68,624

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	11,669	-	3,628	15,297	1,851	83,392
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						920
役員賞与						22
四半期純利益						3,218
自己株式の取得						14
土地再評価差額金取崩額						120
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額(純額)	3,302	668	120	4,091	65	4,025
当四半期中の変動額合計	3,302	668	120	4,091	65	1,643
平成18年12月31日残高	8,366	668	3,507	11,206	1,916	81,748

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 【四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項】

平成19年3月期 第3四半期  
(自 平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下の通り投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

## 【簡便な手続きの内容】

## 1. 貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成18年12月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先、要注意先にかかる一般貸倒引当金及び破綻懸念先にかかる個別貸倒引当金については、平成18年9月期において適用した貸倒実績率に基づき計上しております。

## 2. 法人税等の計上基準

当四半期の税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」の合計相当額を「税金費用」として四半期連結損益計算書に表示しております。

## 【表示方法の変更】

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期(平成18年4月1日から平成18年12月31日まで)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	32,814	6,460	1,493	40,768	(1,591)	39,177
経常費用	27,178	6,404	1,300	34,883	(1,584)	33,299
経常利益	5,635	56	193	5,885	(6)	5,878

前年同四半期(平成17年4月1日から平成17年12月31日まで)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	30,592	5,982	1,470	38,045	(1,451)	36,593
経常費用	26,361	5,898	1,275	33,536	(1,448)	32,088
経常利益	4,230	83	195	4,509	(3)	4,505

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他の事業」の主なものとしてはクレジットカード業務、現金整理委託業務等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 【平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況の参考資料】

## 1. 平成19年3月期第3四半期の損益状況（単体）

第3四半期までの損益状況は、資金利益、役員取引等利益が順調に増加したことなどから、実質業務純益は、前年同期比62百万円増加いたしました。  
その結果、経常利益は5,635百万円、四半期純利益は3,196百万円となり、計画通り順調に推移しております。  
通期の業績予想につきましては、変更ありません。

(単位:百万円)

	平成19年3月期 第3四半期 実績 (9カ月間)		平成18年3月期 第3四半期 実績 (9カ月間)	平成19年3月 通期 公表値 (12カ月間)
	前年同期 実績比			
業 務 粗 利 益	23,616	205	23,411	
経 費	16,687	142	16,545	
実 質 業 務 純 益	6,928	62	6,866	
一般貸倒引当金繰入	421	523	102	
業 務 純 益	7,349	586	6,763	
臨 時 損 益	1,714	818	2,532	
うち不良債権処理額	3,797	947	4,744	
経 常 利 益	5,635	1,405	4,230	6,000
特 別 利 益	3	11	14	
特 別 損 失	59	532	591	
税引前四半期(当期)純利益	5,579	1,926	3,653	
税 金 費 用	2,382	785	1,597	
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	3,196	1,140	2,056	3,500

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前の業務純益を示しております。

3. 決算計数の一部は、決算処理について一部「簡便な手続き」を採用して算出しております。

(「簡便な手続き」とは、P5【四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項】を参照下さい)

## 2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

	（単位：億円）		（参考）（単位：億円）
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100	149	101
危険債権	206	267	267
要管理債権	154	171	155
合計	461	588	524
総与信に占める割合	4.34%	5.68%	4.94%

（注）上記の平成18年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しており、集計方法については、平成18年12月末を仮基準日として行った自己査定における債務者区分（\*）残高を前提としております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

\* 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

## 3. 自己資本比率（国内基準）

	平成19年3月末(予想値)	（参考） 平成18年9月末(実績)
連結自己資本比率	10.5%程度	9.91%
連結Tier 1比率	7.2%程度	7.45%

  

	平成19年3月末(予想値)	平成18年9月末(実績)
単体自己資本比率	10.4%程度	9.87%
単体Tier 1比率	7.1%程度	7.38%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

なお、平成19年3月末の予想値はパーゼル基準により算出しております。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成18年12月末				平成17年12月末				平成18年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,027	138	208	69	5,179	273	316	42	5,012	131	200	68
株 式	559	148	161	13	608	237	239	2	528	146	159	12
債 券	3,094	23	10	34	3,199	3	27	23	3,076	17	14	31
そ の 他	1,373	14	36	22	1,371	32	49	16	1,407	2	26	24

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の取得原価（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 5. デリバティブ取引（単体）

## (1) 金利関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区 分	種 類	平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	200	5	5	-	-	-	200	6	6
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区 分	種 類	平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	278	8	8	239	7	7	349	9	9
	通貨オプション	17	0	0	-	-	-	9	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区 分	平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	20	0	0	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 6. 預金、貸出金の残高（単体）

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末
預 金（未残）	15,514	15,064	15,348
うち個人預金	12,098	11,809	11,813
貸出金（未残）	10,402	10,160	10,406

以上